

エファジャパン 2006 年度事業計画

I 海外事業

自治労がこれまで実施し、エファが引き継いだ事業の充実が課題になるが、各活動地において当局からの活動承認申請が検討中であり、独自の事業展開を図る年度としたい。

1. ベトナム事業

(1) ベトナム北部イエンバイ省「乳幼児教育」事業（継続実施）

今年度もベトナム北部イエンバイ省において地元自治体と協力し、0-5歳児を対象とした保健衛生、栄養、幼児教育等、健全な乳幼児の育成を、母子を対象に行う。ただし、昨年度に比べ予算規模は縮小し、焦点をトレーニングにあて人材育成支援に焦点を絞る。この事業は、社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）との共同事業として実施する。

(2) ハイフォン「子どもの家」自立支援事業

自立運営を目指す「子どもの家」の支援を計画、実施する。これまで職業訓練活動の一環として実施してきた刺繍商品に対する支援をさらに充実させ、商品開発や販売事業を通して運営支援を行うと同時に、日本での広報活動を実施したい。また、ハイフォン市唯一の児童一時保護施設であることから施設全体の運営協力の実施、あわせて同市のホンバン愛の家など孤児院の支援も開始する（自治労鳥取、自治労栃木支援）。子どもの生活改善と施設の質の向上のため、子どもの日常生活の支援、職員の処遇問題対策やニーズにあった職業訓練教室の開講なども含め、総括的に事業を展開し運営支援をおこなうことで自立運営を目指す。

2. ラオス事業

(1) 「ヴィエンチャン市公共図書館・多目的ホール」建設運営事業

ラオス・ヴィエンチャン市内において、公立図書館・多目的ホールの建設が自治労北海道本部、自治労東京都本部、自治労愛知県本部の協力により8月に完成し、9月に開館式を行う予定。また、運営に関しては、関係者の協力を得ながら、開館前の研修、開館後の研修も実施していく。

(2) ヴィエンチャン「子どもの家」運営事業

「子どもの家」については、自立運営のための支援を適時考えていく。また自治労関係者の訪問希望も多く、ニーズと支援方法について検討していく。

また、ルアンパバンでの「子ども文化センター」には、自治労佐賀県本部が継続して運営支援をしており、この自治労佐賀県本部との調整業務を行う。

3. カンボジア事業

(1) カンダール州「幼児教育」事業

カンダール州における126の幼稚園の教員を対象に研修を行い、教材、外遊具の普及に努める。今年度で全幼稚園教員の研修を終了し、アフターケアを実施する。また、緊急補修の必要な幼稚園の補修事業など、関係しに呼びかけ実施したい。特定非営利活動法人幼い難民を考える会との共同事業として実施する。

(2) プノンペン「子どもの家」運営事業

カンボジアでは就学前教育の充実のため、幼稚園教員の増員を図っており、子どもの家がある国立幼稚園教員養成学校も定員が増加。モデル教育の場としての「子どもの家」幼稚園の役割はますます増加している。しかし、運営状況は厳しく給食費の払えないスラム地区から通学する子どもたちの就学が難しくなっている。今年度も自治労奈良県本部の支援する奨学金支給を継続するが、予定は9月までで以後のスポンサーを募集する。

4. 平和キャンペーン、人道支援

イラクーイラク医療支援を実施する日本の NGO のネットワーク JIM ネットに協力し、随時広報活動を実施する。

また、エファジャパンの理念に合う、キャンペーン、緊急救援活動などについては、その都度対応を考える。とくに緊急人道支援に関しては、迅速な対応ができるよう事務局体制を整える。

II 日本国内での活動

1. 組織拡大計画

昨年同様、自治労のご協力をいただき、集会等に参加し、エファへの会員としての参加と支援活動を養成する。特に、単組会員の賛助団体への加入を促進する。

2. 広報活動

- ・エファジャパンの設立を広く知らせるための広報を展開する。
- ・メールニュースである「エファ通信」の定期刊行（隔週）を今年度も実施する。
- ・定期広報誌「えんばわ」（季刊、8000部）を発行する
- ・活動パンフレット、ベトナム刺繍製品のカタログの発行
- ・エファジャパンホームページの充実、ネットによる迅速な情報提供を呼びかける。

3. その他

- ・スタディツアーの実施

エファ会員、自治労関係者からツアー参加を求め、一般市民も対象としたツアー計画を実施したい。

9月 ベトナム北部少数民族教育支援スタディーツアー

9月 ラオス図書館建設環境整備ボランティアツアー

- ・各種ネットワークへの参加

エファの理念に合致した社会的ネットワークへの参加を積極的に図る。現在加入している「NGO-労働組合国際協働フォーラム」も企画委員として継続参加する。

- ・「児童労働撲滅キャンペーン」への参加（06年5月から6月）
- ・自治労各団体、組織との協働連携（ネットワーク）

国際貢献活動を計画、企画している自治労各団体、組織と連携し、共同事業を計画実施していきたい。